

令和6年度

1 月 補 正 予 算 の 概 要

(1月15日専決)

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	2
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳入	3
(2)	歳出	4
5	補正予算の内容	
(1)	一般会計	
ア	歳出	5
イ	歳入	6
ウ	繰越明許費	6
(2)	企業会計	
ア	収入・支出	7

1 補正予算の要点

国の地方創生臨時交付金を活用する低所得世帯を支援するための経費及び物価高騰対策事業に係る経費を計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 13 億 1,757 万円の追加、補正後の予算規模は 1,118 億 4,168 万円、前年同期比では 2.2% の増となりました。
- (2) 企業会計は、水道事業会計等の 3 会計で 182 万円の追加、補正後の予算規模は 278 億 7,267 万円、前年同期比では 1.7% の増となりました。
- (3) 全会計では 13 億 1,939 万円の追加、補正後の予算規模は 1,928 億 6,861 万円、前年同期比では 1.1% の増となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)		令和 6 年度 1 月 補 正 予 算 (1 月 1 5 日 専 決)			前 年 度 同 期 予 算 額	対 前 年 度 同 期 増 減 率 (%)
		補正前の額	補正額	計		
一 般 会 計 (第7号)		110,524,110	1,317,570	111,841,680	109,407,740	2.2
特 別 会 計		53,154,260	—	53,154,260	53,871,920	△ 1.3
企 業 会 計	水 道 事 業 (第1号)	7,607,120	670	7,607,790	8,332,350	△ 8.7
	下 水 道 事 業 (第2号)	13,110,230	1,120	13,111,350	12,685,570	3.4
	農業集落排水事業 (第1号)	137,530	30	137,560	—	皆増
	地域排水施設事業 (第1号)	180,950	(組替) —	180,950	—	皆増
	その他の企業会計	6,835,020	—	6,835,020	6,401,300	6.8
	小 計	27,870,850	1,820	27,872,670	27,419,220	1.7
合 計		191,549,220	1,319,390	192,868,610	190,698,880	1.1

4 一般会計補正予算額

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和6年度1月補正予算 (1月15日専決)				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	37,046,400	—	37,046,400	33.1	37,274,700	34.1	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	987,930	—	987,930	0.9	914,200	0.8	8.1
3 利 子 割 交 付 金	10,000	—	10,000	0.0	13,000	0.0	△ 23.1
4 配 当 割 交 付 金	181,000	—	181,000	0.2	205,000	0.2	△ 11.7
5 株式等譲渡所得割交付金	122,000	—	122,000	0.1	209,000	0.2	△ 41.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	690,000	—	690,000	0.6	819,000	0.8	△ 15.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,980,000	—	6,980,000	6.3	7,161,000	6.5	△ 2.5
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	—	29,000	0.0	31,000	0.0	△ 6.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000	—	80,000	0.1	46,000	0.0	73.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	35,400	—	35,400	0.0	34,900	0.0	1.4
11 地 方 特 例 交 付 金	1,261,800	—	1,261,800	1.1	244,300	0.2	416.5
12 地 方 交 付 税	16,674,350	—	16,674,350	14.9	15,267,450	14.0	9.2
13 交通安全対策特別交付金	34,000	—	34,000	0.0	40,000	0.0	△ 15.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	509,550	—	509,550	0.5	502,890	0.5	1.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,718,640	△ 90	1,718,550	1.5	1,593,760	1.5	7.8
16 国 庫 支 出 金	15,595,680	1,317,660	16,913,340	15.1	18,358,220	16.8	△ 7.9
17 県 支 出 金	6,438,400	—	6,438,400	5.8	6,616,880	6.1	△ 2.7
18 財 産 収 入	500,750	—	500,750	0.5	328,390	0.3	52.5
19 寄 附 金	479,930	—	479,930	0.4	452,340	0.4	6.1
20 繰 入 金	4,821,930	—	4,821,930	4.3	3,841,890	3.5	25.5
21 繰 越 金	2,797,910	—	2,797,910	2.5	2,243,840	2.1	24.7
22 諸 収 入	7,563,640	—	7,563,640	6.8	9,000,780	8.2	△ 16.0
23 市 債	5,965,800	—	5,965,800	5.3	4,209,200	3.8	41.7
合 計	110,524,110	1,317,570	111,841,680	100.0	109,407,740	100.0	2.2

(2) 歳出

(単位:千円)

款	令和6年度1月補正予算 (1月15日専決)				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 議会費	460,360	—	460,360	0.4	462,970	0.4	△ 0.6
2 総務費	18,778,940	—	18,778,940	16.8	13,260,430	12.1	41.6
3 民生費	38,932,550	783,640	39,716,190	35.5	40,459,160	37.0	△ 1.8
4 衛生費	7,548,340	—	7,548,340	6.7	8,136,340	7.4	△ 7.2
5 労働費	132,350	—	132,350	0.1	149,890	0.1	△ 11.7
6 農林水産業費	2,896,990	—	2,896,990	2.6	2,612,360	2.4	10.9
7 商工費	6,924,790	—	6,924,790	6.2	8,899,340	8.1	△ 22.2
8 土木費	9,533,200	—	9,533,200	8.5	9,205,460	8.4	3.6
9 消防費	2,800,980	—	2,800,980	2.5	2,659,460	2.4	5.3
10 教育費	11,580,820	—	11,580,820	10.4	10,697,280	9.8	8.3
11 公債費	8,827,570	—	8,827,570	7.9	9,106,040	8.3	△ 3.1
12 諸支出金	1,898,410	533,930	2,432,340	2.2	3,452,910	3.2	△ 29.6
13 予備費	148,480	—	148,480	0.1	150,000	0.2	△ 1.0
14 災害復旧費	60,330	—	60,330	0.1	156,100	0.2	△ 61.4
合計	110,524,110	1,317,570	111,841,680	100.0	109,407,740	100.0	2.2

5 補正予算の内容

(1) 一般会計

(◎は新規)

ア 歳出

【民生費】 (389億3,255万円 → 397億1,619万円) 7億8,364万円

◎ 物価高騰低所得世帯重点支援給付金支給事業費

エネルギー・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

[対象]

① 住民税非課税世帯への給付

令和6年12月13日において、世帯全員が令和6年度の住民税非課税の世帯 …23,000世帯

② 低所得者の子育て世帯への加算（こども加算）

上記の世帯に属する18歳以下の子 …対象児童2,700人

[支給額] ① 住民税非課税世帯 1世帯当たり 3万円
② こども加算 1人当たり 2万円

- ・ 事務費等 1,233万円
- ・ システム改修委託料 912万円
- ・ 給付金支給事務委託料 1,807万円
- ・ 物価高騰低所得世帯重点支援給付金（非課税世帯分） 6億9,000万円
- ・ こども加算給付金 5,400万円

【諸支出金】 (18億9,841万円 → 24億3,234万円) 5億3,393万円

○ 繰出金追加

- ・ 水道事業会計繰出金 2億 449万円
水道料金負担軽減事業分を繰り出すもの（地方創生臨時交付金活用事業）
- ・ 下水道事業会計繰出金 3億2,559万円
下水道使用料負担軽減事業分を繰り出すもの（地方創生臨時交付金活用事業）
- ・ 農業集落排水事業会計繰出金 89万円
農業集落排水使用料負担軽減事業分を繰り出すもの（地方創生臨時交付金活用事業）
- ・ 地域排水施設事業会計繰出金 296万円
合併処理浄化槽使用料軽減事業分を繰り出すもの（地方創生臨時交付金活用事業）

イ 歳入

【使用料及び手数料】 (17億1,864万円 → 17億1,855万円) △9万円

○ 四賀地域排水施設使用料更正減

物価高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、
合併処理浄化槽使用料の負担軽減事業を行うもの（地方創生臨時
交付金活用事業）

〔期間〕 令和7年2・3月期（2か月分）

〔対象〕 市町村設置型合併処理浄化槽を使用している市民等

〔軽減額〕 各月1,452円（松本地区下水道使用料基本料金相当
額）を上限として、基本料金から減額

【国庫支出金】 (155億9,568万円 → 169億1,334万円) 13億1,766万円

○ 地方創生臨時交付金追加

国から物価高騰対応重点支援対策として交付されるもの

ウ 繰越明許費

(ア) 追加

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度 繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定 年月
			国県 支出金	市債	その他	一般 財源			
物価高騰低所得世帯 重点支援給付金支給 事業	783,640	276,170	276,170				有	国の補正予算に伴う 事業で、年度内の事業 完了が困難なため	R7.6
計	1件	276,170	276,170						

(2) 企業会計

ア 収入・支出

【水道事業】 (76億 712万円 → 76億 779万円) 67万円

〈収益的収支〉

(収 入)

○ 給水収益更正減 △2億 382万円

○ 他会計補助金追加 2億 449万円

物価高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、
水道料金の負担軽減事業を行うもの（地方創生臨時交付金活用
事業）

〔期間〕 令和7年2・3月期分（2か月分）

〔対象〕 公共施設を除く全契約者

〔軽減額〕 各月858円（13mm口径基本料金相当額）を上限とし
て、基本料金から減額

(支 出)

○ 業務費追加 67万円

水道料金の負担軽減事業実施に伴い、システム改修等を行うもの

【下水道事業】 (131億1,023万円 → 131億1,135万円) 112万円

〈収益的収支〉

(収 入)

○ 下水道使用料更正減 △3億2,447万円

○ 他会計補助金追加 3億2,559万円

物価高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、
下水道使用料の負担軽減事業を行うもの（地方創生臨時交付金
活用事業）

〔期間〕 令和7年2・3月期分（2か月分）

〔対象〕 公共施設を除く全契約者

〔軽減額〕 各月1,452円（松本地区下水道使用料基本料金相当
額）を上限として、基本料金から減額

(支 出)

○ 業務費追加 112万円

下水道使用料の負担軽減事業実施に伴い、システム改修等を行
うもの

【農業集落排水事業】 (1億3,753万円 → 1億3,756万円) 3万円

〈収益的収支〉

(収 入)

○ 農業集落排水使用料更正減 △86万円

○ 他会計補助金追加 89万円

物価高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、
農業集落排水使用料の負担軽減事業を行うもの（地方創生臨時
交付金活用事業）

〔期間〕 令和7年2・3月期分（2か月分）

〔対象〕 公共施設を除く全契約者

〔軽減額〕 各月1,452円（松本地区下水道使用料基本料金相当
額）を上限として、基本料金から減額

(支 出)

○ 総係費追加 3万円

農業集落排水使用料の負担軽減事業実施に伴い、システム改修
等を行うもの

【地域排水施設事業】 (1億8,095万円 → 1億8,095万円) 組替

〈収益的収支〉

(収 入)

○ 生活排水使用料更正減 △296万円

○ 一般会計補助金追加 296万円

物価高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、
合併処理浄化槽使用料の負担軽減事業を行うもの（地方創生臨
時交付金活用事業）

〔期間〕 令和7年2・3月期（2か月分）

〔対象〕 市町村設置型合併処理浄化槽を使用している市民等

〔軽減額〕 各月1,452円（松本地区下水道使用料基本料金相当
額）を上限として、基本料金から減額